

## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 大末建設株式会社

コード番号 1814 URL <https://www.daisue.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村尾 和則

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 岩田 泰実

TEL 06-6121-7121

四半期報告書提出予定日 2023年11月7日

配当支払開始予定日 2023年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	36,252	△6.6	233	△74.9	270	△71.8	277	△58.9
2023年3月期第2四半期	38,818	18.7	931	△17.1	957	△15.1	674	△12.6

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 458百万円 (△37.3%) 2023年3月期第2四半期 731百万円 (△14.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	26.45	—
2023年3月期第2四半期	64.56	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	51,091	21,637	42.4
2023年3月期	45,625	21,536	47.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 21,637百万円 2023年3月期 21,536百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	30.00	—	34.00	64.00
2024年3月期	—	35.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,000	5.8	1,030	△45.4	1,080	△44.3	860	△34.9	82.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	10,614,225株	2023年3月期	10,614,225株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	139,543株	2023年3月期	137,131株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	10,475,891株	2023年3月期2Q	10,453,685株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(重要な後発事象) .....	7
3. 補足情報 .....	11
(1) 個別受注実績 .....	11
(2) 個別受注予想 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、世界的な金融引締めなどに伴う世界経済の減速懸念があるなか、社会経済活動の正常化とインバウンド需要の持ち直しなどにより、緩やかに回復しております。一方、エネルギー価格や原材料価格の高止まり、更なる人件費の上昇による景気への影響も注視していく必要があります。

当建設業界では、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資も持ち直しの動きがみられるものの、資材価格の高止まり、労働者賃金の上昇及び労働者不足の問題などにより、厳しい経営環境が続いております。

このようななか、当社グループは、中期経営計画「Challenges for the future」(2020年度～2024年度)の目標達成を目指して営業活動を展開した結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高は44,772百万円(前年同期比25.1%減)、売上高は36,252百万円(前年同期比6.6%減)、繰越工事高は95,254百万円(前年度末比11.0%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は233百万円(前年同期比74.9%減)、経常利益は270百万円(前年同期比71.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は277百万円(前年同期比58.9%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、「受取手形、完成工事未収入金及び契約資産」が増加したことなどにより、前連結会計年度末比5,466百万円増の51,091百万円となりました。

負債合計は、「電子記録債務」が増加したことなどにより、前連結会計年度末比5,365百万円増の29,454百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末比100百万円増の21,637百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2023年10月26日に公表したとおりであり、変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	10,186	11,731
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産	25,464	28,621
電子記録債権	1,936	3,488
販売用不動産	506	23
未成工事支出金	1,068	551
その他	365	256
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	39,523	44,668
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,205	1,207
その他(純額)	866	851
有形固定資産合計	2,072	2,058
無形固定資産	265	517
投資その他の資産		
投資有価証券	2,166	2,355
その他	1,598	1,491
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,764	3,847
固定資産合計	6,101	6,423
資産合計	45,625	51,091
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	8,205	9,584
電子記録債務	9,663	13,299
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	83	38
未払法人税等	79	195
未成工事受入金	1,461	2,226
完成工事補償引当金	743	878
賞与引当金	283	320
工事損失引当金	107	2
その他	1,255	691
流動負債合計	21,982	27,339
固定負債		
長期借入金	19	5
退職給付に係る負債	2,015	2,009
株式給付引当金	41	65
その他	29	34
固定負債合計	2,105	2,115
負債合計	24,088	29,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,324	4,324
資本剰余金	35	35
利益剰余金	16,582	16,503
自己株式	△143	△145
株主資本合計	20,798	20,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	782	958
退職給付に係る調整累計額	△45	△38
その他の包括利益累計額合計	737	919
純資産合計	21,536	21,637
負債純資産合計	45,625	51,091

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高		
完成工事高	38,422	35,299
不動産事業等売上高	395	952
売上高合計	38,818	36,252
売上原価		
完成工事原価	35,852	33,872
不動産事業等売上原価	298	287
売上原価合計	36,150	34,159
売上総利益		
完成工事総利益	2,570	1,427
不動産事業等総利益	96	665
売上総利益合計	2,667	2,093
販売費及び一般管理費	1,735	1,859
営業利益	931	233
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	38	51
その他	2	8
営業外収益合計	44	61
営業外費用		
支払利息	1	0
支払手数料	15	21
その他	1	3
営業外費用合計	18	24
経常利益	957	270
特別利益		
投資有価証券売却益	—	198
特別利益合計	—	198
特別損失		
固定資産売却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	957	468
法人税、住民税及び事業税	235	160
法人税等調整額	47	30
法人税等合計	282	191
四半期純利益	674	277
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	674	277

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	674	277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	175
退職給付に係る調整額	1	6
その他の包括利益合計	56	181
四半期包括利益	731	458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	731	458
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

## 1. 取得による企業結合

当社は、2023年10月26日開催の取締役会において、株式会社神島組の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、10月29日付で株式譲渡契約を締結しました。また、2023年11月7日付で株式会社神島組の全株式を取得し、子会社化しました。

## (1) 企業結合の概要

## 1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社神島組

事業の内容：土木工事業

## 2) 企業結合を行った主な理由

当社は、2021年11月に、株主価値の向上を目的とした成長投資、株主還元の強化を柱とする企業価値向上策を策定し、プライム市場の上場維持基準の適合・中長期的な企業価値向上に向けて取り組みを進めております。成長投資としては、2025年3月期までに、DXの推進や超高層、超大型案件への進出、ゼロエネ関連技術の開発等、既存事業の強化に関して、また、土木事業や不動産事業、環境事業等の周辺・新分野への進出に関して、合計100億円の投資を計画しております。

株式会社神島組は、環境に配慮した割岩工法で振動・騒音等の公害を抑えた技術を開発し、独自かつ多彩な特許工法を強みとし、「割岩」という特殊土木領域において高い収益力と国内での豊富な実績を有しており、1952年6月の設立以来、土木工事会社として確固たる地位を築いております。

当社は、株式会社神島組の子会社化により土木事業への再進出を加速させていくとともに、数多くの引き合いがある株式会社神島組に対し、当社の経営リソースや人的資源を投じることにより、同社の事業基盤をより強固なものとし、成長を加速させていくことで、当社グループ全体で収益力を高め、企業価値の向上を目指してまいります。

## 3) 企業結合日

2023年11月7日（みなし取得日 2023年10月1日（予定））

## 4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

## 5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## 6) 取得した議決権比率

議決権比率 100.0%

## 7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

## (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

	金額
現金	4,800
取得原価の合計	4,800

## (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## 2. 自己株式の取得及び自己株式の公開買付け並びに自己株式を活用した第三者割当てによる第1回新株予約権（行使価額修正条項及び行使許可条項付）の発行

当社は、2023年11月7日（以下「発行決議日」といいます。）開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行うことを決議し、同時に、自己株式を活用した第三者割当てによる行使価額修正条項付第1回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の発行を決議いたしました。これは固定株式に分類される大株主からの売却意向を受け、市場価格に与える影響に配慮しつつ、中長期的には当社の流通株式時価総額及び売買代金の上昇につながるよう、当社が自己株式として取得したうえで、かかる自己株式が流通株式に分類されることとなることを目的としております。

## (1) 自己株式の取得及び自己株式の公開買付け（本公開買付け）

## 1) 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

株券等の種類	総数	取得価額の総額	取得する期間
普通株式	1,096,400株 (上限)	1,329百万円 (上限)	2023年11月13日（月曜日）から2024年1月31日（水曜日）まで

## 2) 本公開買付けの概要

① 買付予定数	1,096,300株（注）1、2
② 買付け等の価格	普通株式1株につき、金1,213円（注）3
③ 公開買付開始公告日	2023年11月13日（月曜日） 電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 (電子公告アドレス <a href="https://disclosure2.edinet-fsa.go.jp/">https://disclosure2.edinet-fsa.go.jp/</a> )
④ 買付け等の期間	2023年11月13日（月曜日）から 2023年12月11日（月曜日）まで（20営業日）

(注) 1. 応募株券等の数の合計が買付予定数（1,096,300株）を超えないときは、応募株券等の全部の買付け等を行います。応募株券等の数の合計が買付予定数（1,096,300株）を超えるときは、その超える部分の全部又は一部の買付け等を行わないものとし、金融商品取引法（以下「法」といいます。）第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第5項及び発行者による上場株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第21条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います（各応募株券等の数に1単位（100株）未滿の株数の部分がある場合、あん分比例の方式により計算される買付株数は各応募株券等の数を上限とします。）。

2. 単元未滿株式についても本公開買付けの対象としています。なお、会社法に従って株主による単元未滿株式買取請求権が行使された場合は、当社は法令の手に従い本公開買付けにおける買付け等の期間中に自己の株式を買い取ることがあります。

3. 買付け等の価格を最終的に決定する取締役会決議の日（2023年11月10日）の前営業日である2023年11月9日の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値に対して10%をディスカウントした金額がこれを下回る場合には、当該下回る金額。

## (2) 自己株式を活用した第三者割当てによる第1回新株予約権（行使価額修正条項及び行使許可条項付）の概要

## 1) 募集の概要

(1) 割当日	2023年12月12日
(2) 発行新株予約権数	9,966個
(3) 発行価額	<p>新株予約権1個当たり570円          総額 5,680,620円</p> <p>但し、当該時点における株価変動等諸般の事情を考慮のうえで、本新株予約権に係る最終的な条件を決定する日として当社取締役会が定める2023年11月10日（以下「条件決定日」といいます。）において、発行決議日時点における本新株予約権の価値と条件決定日時点における本新株予約権の価値を算定し、高い方の金額を踏まえて本新株予約権の発行価額を決定する方法で算定された結果が上記の金額を上回る場合には、条件決定日における算定結果に基づき決定される金額とします。</p> <p>発行価額の総額は、本新株予約権1個当たりの発行価額に、本新株予約権の総数9,966個を乗じた金額となります。</p>
(4) 当該発行による潜在株式数	<p>996,600株（本新株予約権1個につき100株）</p> <p>本新株予約権については、下記「(6)行使価額及び行使価額の修正条件」に記載のとおり行使価額が修正される場合がありますが、上限行使価額はありません。</p> <p>下限行使価額は条件決定日に決定しますが、下限行使価額においても、本新株予約権に係る潜在株式数は996,600株です。</p>
(5) 調達資金の額	1,339,097,420円(注)
(6) 行使価額及び行使価額の修正条件	<p>当初行使価額は、条件決定日の直前取引日の株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値とし、以下「東証終値」といいます。）又は下限行使価額のいずれか高い方の金額とします。本新株予約権の行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日（以下「修正日」といいます。）の直前取引日の東証終値の91%に相当する金額に修正されます。但し、修正後の金額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。</p>
(7) 募集又は割当方法	第三者割当ての方法によります。
(8) 割当予定先	モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社（以下「割当予定先」といいます。）
(9) 行使可能期間	2023年12月13日から2025年12月12日まで
(10) その他	<p>当社は、割当予定先との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件として、本新株予約権に関する第三者割当契約（以下「本第三者割当契約」といいます。）を締結する予定です。本第三者割当契約において、割当予定先は、当社が本新株予約権の行使を許可した場合に限り、当該行使許可に示された60取引日を超えない特定の期間において、当該行使許可に示された数量の範囲内でのみ本新株予約権を行使できる旨定められます。</p> <p>割当予定先は、本第三者割当契約の規定により、本新株予約権を第三者に譲渡する場合には、当社取締役会の承認を要します。</p>

(注) 調達資金の額は、本新株予約権の発行価額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額を合算した額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額を差し引いた金額です。なお、本新株予約権の発行価額の総額は、発行決議日の直前取引日における東証終値等の数値を前提として算定した見込額ですが、本新株予約権の最終的な発行価額は条件決定日に決定されます。本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額は、発行決議日

の直前取引日における終値を当初行使価額であると仮定し、かかる見込みの当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額ですが、実際の当初行使価額は条件決定日に決定されます。実際の資金調達額は発行価額及び行使価額の水準により増加する可能性があります。行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間内に全部若しくは一部の本新株予約権の行使が行われない場合又は当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。

## 2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
①既存事業強化・生産性向上のためのDX関連投資	700	2023年12月～2025年12月
②周辺・新分野の事業拡大のための資金	639	2023年12月～2025年12月
合計	1,339	—

上記各資金使途についての詳細は以下のとおりです。

### ①既存事業強化・生産性向上のためのDX関連投資

当社は、戦略的成長投資としてDX計画を策定し、DXに関するシステム開発資金（設備資金）として5億円を、2023年12月から2024年3月までに、運用費用（運転資金）として2億円を、2024年4月から2025年12月までに充当する予定です。

### ②周辺・新分野の事業拡大のための資金

当社は、周辺・新分野の事業として、不動産事業における建設用地の仕入れ（設備資金）や開発事業への出資（設備資金）、収益不動産の購入（設備資金）の一部として6.39億円を、2023年12月から2025年12月までに充当する予定です。なお、今後の事業展開に応じて使途が確定した所から充当する予定のため、各資金使途の内訳は現状未確定となります。

## 3. 補足情報

## (1) 個別受注実績

	受注高	
2024年3月期第2四半期累計期間	44,431 百万円	△24.2 %
2023年3月期第2四半期累計期間	58,612	86.5

(注) %表示は、前年同四半期比増減率

## (参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分		前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	比較増減	増減率	
建設事業	建築	官公庁	0 ( 0.0 %)	780 ( 1.8 %)	780	- %
		民間	58,612 ( 100.0 )	43,650 ( 98.2 )	△14,961	△25.5
		計	58,612 ( 100.0 )	44,431 ( 100.0 )	△14,181	△24.2
	土木	官公庁	- ( - )	- ( - )	-	-
		民間	- ( - )	- ( - )	-	-
		計	- ( - )	- ( - )	-	-
	合計	官公庁	0 ( 0.0 )	780 ( 1.8 )	780	-
		民間	58,612 ( 100.0 )	43,650 ( 98.2 )	△14,961	△25.5
		計	58,612 ( 100.0 )	44,431 ( 100.0 )	△14,181	△24.2

(注) ( ) 内の%表示は、構成比率

## (2) 個別受注予想

	受注高	
2024年3月期予想	80,000 百万円	△6.3 %
2023年3月期実績	85,380	20.1

(注) %表示は、前年同期比増減率

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]

当第2四半期累計期間の個別受注実績につきましては、前年同四半期比24.2%減の44,431百万円となりました。通期の個別受注予想は、第2四半期累計期間の実績等をふまえ、当初の76,800百万円から3,200百万円増加の80,000百万円としております。